

平成 27 年度第 3 回審議会(6/29 開催)で出された質問に対する回答について

質問 1

読売新聞(3/31 朝刊)の記事に「南海トラフ地震について、国や自治体は 4 月以降、計画に基づいて訓練を実施し、今後は首都直下型地震に備えた計画も策定する」とあるが、今回記事に載っていた 10 県以外の 37 県には、このような計画を策定するよう国から何か指示があるはずである。市に連絡が来ていないのであれば県に確認しておいてほしい。(大賀志委員より)

答え

首都直下地震については、平成 27 年 3 月 31 日「首都直下地震緊急対策推進基本計画」が閣議決定されました。これに関する通知は、県を通じて本市にも届いております。しかしながら、首都直下地震の具体的な応急対策活動に関する計画は、この対策推進基本計画の後に策定される見込みのため、同計画についての情報や指示は、計画が未策定ということから現在、県及び本市には届いておりません。

南海トラフ地震の緊急対策推進基本計画は、平成 26 年 3 月 28 日に中央防災会議が決定しており、首都直下地震における同様の計画よりも 1 年早く定められていたこととなります。このことから、国による首都直下地震の具体的な応急対策活動に関する計画の策定は、来年(平成 28 年)になるのではないかという推測ができます。

現時点では、首都直下地震に対する具体的な対応は、平成 18 年に中央防災会議が定めた「首都直下地震応急対策活動要領」によることとされ、これに基づき、防衛省も「首都直下地震対処計画」を定めております。また、新たに本年 3 月 31 日に閣議決定された緊急対策推進基本計画には、防衛省に対して「首都直下地震発災時に、より迅速かつ適切な自衛隊の災害派遣活動を行い得る体制を整備する」ことが示されており、防衛省が災害対処拠点を整備することは、この基本計画にも整合しております。

(市企画課による)

質問 2

ある市の議員の活動状況報告によれば、「昭島市にある立川基地跡地留保地約 66 ヘクタールにおいては、区画整理事業により地権者が財務省で、市負担ゼロの開発を検討」とあった。どうしてこのようなことができたのか、よく分析していただきたい。やり方によっては、入間市でもできるのではないかと考えている。(大賀志委員より)

答え

入間市において、昭島市のような市の負担をわずかで済ます方法で留保地を利用することは不可能であると言わざるを得ません。その理由として、それぞれの留保地が抱えている事情が異なるということが挙げられます。昭島市の場合、土地利用計画においてこの区域を「市の東の玄関口」と位置づけています。具体的な整備においては、UR（都市再生機構）が区画整理事業を施行する中で、法務省による利用が計画されています。また、留保地の中に都市計画道路が2本通ることになっていますが、いずれも都道であり、市は整備費用の一部を負担する程度で済むことになります。さらには、整備区域の南端が既存の JR の駅とほぼ接しており、土地の付加価値が高い区域を生み出すことが可能となります。

一方、東町側留保地は、昭島市のような土地利用の位置づけはなく、区域の北側から東側は入間基地に接していることから、周辺と連携した土地利用が見出しにくい状況があります。また、都市計画道路の予定はございません。西武池袋線には接しているものの、既存の駅はなく、付加価値の高い土地を生み出せる要素はありません。

（市企画課による）

立川基地跡地昭島地区 利用計画図

(H22.3変更)

